

宮 監 第 12 号
平成 27 年 8 月 25 日

宮田村長 小田切 康彦 様

宮田村監査委員 長 矢 好 幸

宮田村監査委員 小田切 敏 明

平成 26 年度宮田村各会計決算及び各基金の運用状況の審査
並びに健全化判断比率の審査報告について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 26 年度宮田村各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率及びその基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付して報告します。

平成 26 年度宮田村各会計決算及び
各基金の運用状況審査報告書

第 1 審査の対象

- 1 平成 26 年度宮田村一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 26 年度宮田村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 26 年度宮田村介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 26 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 26 年度宮田村水道事業会計決算
- 6 平成 26 年度宮田村下水道事業会計決算
- 7 平成 26 年度決算付属書類
- 8 平成 26 年度各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の概要

1 審査の期間

平成 27 年 7 月 27 日から

平成 27 年 8 月 24 日まで

2 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を審査し、例月実施している出納検査とも照合したほか、前年度決算審査、定期監査の指摘事項の処理等必要と認めるその他の審査を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

財産に関する調書では、公有財産・物品・基金等各台帳と預金通帳、有価証券等を照合審査した結果、いずれも適切に管理されていることを認めた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（水道・下水道事業会計を除く）の決算は、次のとおりである。

○ 一般会計及び特別会計決算規模 (単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		3,811,561	1,594,829	5,406,390
決 算 額	歳 入 額	3,802,935	1,623,174	5,426,109
	歳 出 額	3,622,540	1,524,825	5,147,365
	歳入歳出差引額	180,395	98,349	278,744

一般会計の決算額を前年度と比べると、歳入額は540,903千円(12.5%)の減、歳出額は503,228千円(12.2%)の減となっている。

(2) 決算収支

○ 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	一般	特別	計	一般	特別	計	一般	特別	計
形式収支	229,987	75,458	305,445	218,070	126,500	344,570	180,395	98,349	278,744
実質収支	191,555	75,458	267,013	195,136	126,500	321,636	149,772	98,349	248,121
単年度収支	67,427	△5,592	61,835	3,581	51,041	54,622	△45,364	△28,151	△73,515

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（344,570千円）に引き続き278,744千円の黒字になっている。

実質収支額は248,121千円であり、前年度と比較すると73,515千円(22.9%)の減となっている。この黒字の内訳は、一般会計149,772千円、特別会計98,349千円でその内訳は、国民健康保険特別会計77,714千円、介護保険特別会計18,643千円及び後期高齢者医療特別会計1,992千円でそれぞれ黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額をみると、一般会計では前年度3,581千円に対し、本年度は△45,364千円、特別会計では前年度51,041千円に対し本年度は△28,151千円となっている。

(3) 村債の状況

村債の支出額並びに翌年度以降の償還予定額は次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分		年度	償還額(元利金)		対前年度 増減額	26年度末残高
		平成25年度	平成26年度			
村債 償還	総額	437,003	432,743	△4,260	3,908,933	
	一般財源充当額	415,612	408,443	△7,169		

2 一般会計

(1) 財政構造

財政構造については、平成26年度決算報告書にしたがって分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

ア 歳入構成

○ 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,713,661	43.4	1,999,865	46.0	1,794,110	47.2
依存財源	2,236,554	56.6	2,343,973	54.0	2,008,825	52.8
計	3,950,215	100.0	4,343,838	100.0	3,802,935	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、47.2対52.8となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると1.2ポイント上がっている。

○ 経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	3,051,552	77.3	3,034,620	69.9	3,107,869	81.7
臨時的収入	898,663	22.7	1,309,218	30.1	695,066	18.3
計	3,950,215	100.0	4,343,838	100.0	3,802,935	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、81.7 対 18.3 となっており、経常的収入の占める構成比率は前年度と比較すると 11.8 ポイント上がっている。

イ 歳出構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分		平成 25 年度		平成 26 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	人件費	691,273	16.8	728,126	20.1	36,853	5.3
	扶助費	461,532	11.2	512,258	14.1	50,726	11.0
	公債費	437,003	10.6	432,743	11.9	△4,260	△1.0
	小計	1,589,808	38.6	1,673,127	46.2	83,319	5.2
経常的経費	物件費	507,667	12.3	523,764	14.5	16,097	3.2
	維持補修費	23,346	0.6	7,697	0.2	△15,649	△67.0
	補助費等	856,540	20.8	551,847	15.2	△304,697	△35.6
	小計	1,387,553	33.6	1,083,308	29.9	△304,245	△21.9
投資的経費	普通建設事業費	582,185	14.1	207,282	5.7	△374,903	△64.4
	補助	438,315	10.6	45,200	1.2	△393,115	△89.7
	単独	143,871	3.5	162,082	4.5	18,211	12.7
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	小計	582,185	14.1	207,282	5.7	△374,903	△64.4
その他経費	積立金	58,644	1.4	136,691	3.8	78,047	133.1
	繰出金	152,371	3.7	163,269	4.5	10,898	7.2
	出資金・貸付金	355,207	8.6	358,863	9.9	3,656	1.0
	小計	566,222	13.7	658,823	18.2	92,601	16.4
合計		4,125,768	100.0	3,622,540	100.0	△503,228	△12.2
一般財源充当額		2,932,600		2,774,645		△157,955	△5.4

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 1,673,127 千円は、前年度に比べて 83,319 千円 (5.2%) の増となっており、歳出総額に占める割合は 46.2% で前年度よりも 7.6 ポイント上がっている。

経常的経費 1,083,308 千円は、前年度に比べて 304,245 千円 (21.9%) の減とな

っており、総額に占める割合は29.9%で前年度よりも3.7ポイント下がっている。

投資的経費 207,282千円は、前年度に比べ 374,903千円(64.4%)の減となっている。

その他経費中積立金 136,691千円は、前年度に比べて78,047千円(133.1%)の増となっている。

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

○ 財政構造指数

(平成26年度決算カード参照)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源 比 率	公債費比率	実質公債費 比 率
平成23年度	0.50	81.2	104.3	9.7	16.2
平成24年度	0.48	75.0	102.3	11.0	15.9
平成25年度	0.49	81.9	99.9	10.6	15.2
平成26年度	0.50	81.1	101.1	12.0	14.8

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.50で前年度に比べて0.01ポイント上がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常70%程度におさまることが妥当と考えられとおり、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は81.1%で前年度に比べ0.8ポイント下がっている。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較する方法で100を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は101.1%で前年度に比べ、1.2ポイント上っている。

エ 公債費比率

本年度の公債費比率は12.0%で前年度に比べ1.4ポイント上がっている。

オ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は 14.8%で前年度に比べ 0.4 ポイント下がり、公債費負担適正化計画による平成 25 年度までに実情に応じた目標数値 (18%) をクリアしているが、引き続き、引き下げる努力をされたい。

カ 人件費関係指標

	単 位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	備 考
人件費比率	%	20.9	22.6	20.1	24.5	
総人件費	千 円	918,449	892,398	872,543	930,705	一般職・特別職 臨時等を含む
一般職員数	人	92(84)	93(85)	92(84)	95(87)	全職員数 (一般会計分)
一人当たり平 均給料月額	円	293,532	293,409	278,669	280,558	一般会計職員

(注) 総人件費の中に臨時等職員の人件費を含む。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、歳入予算額に対し 8,625,376 円の増となり、収入率は約 99.8%(前年度 100.8%) となっている。また、調定額 3,822,745,247 円に対する収入率は 99.5%(前年度 99.3%) で 0.2 ポイント上がった。本年度の収入未済額は 17,011,102 円で前年度に比べて 8,178,998 円の減となった。未収額の内訳は、村税が 15,802,302 円 (92.9%)、児童福祉費負担金 96,800 円 (0.6%)、住宅使用料の 1,112,000 円 (6.5%) となっている。

一方、歳出決算額は、歳出予算額に対し、95.0%の執行率で前年度 (95.7%) を 0.7 ポイント下回っている。

不用額は 120,792,511 円で前年度より 22,804,874 円の減となっている。不用額の要因は主に、職員の節約意識や効率化と経費節減等によるもので、事業等の未執行によるものではなく事業及び予算執行は適切に行われたことを認めた。

引き続き、経費節減、事務事業の見直し、更にメリハリのある施策を講じるなど、住民の理解を十分に得る中で今後の行財政運営を執行され、健全財政の堅持に努められたい。

予算の執行状況については概ね良好であったが留意すべき点及び改善を要する事項は、次のとおりであるので検討のうえ善処されたい。

① 村税収入について

村税の収入状況については、別紙（15P）にまとめました。

平成 19 年度をピークに年次減少してまいりましたが、ようやく平成 26 年度は若干の回復傾向を示し 19 年度を 100 として、91 まで回復いたしました。今後の諸政策に期待いたします。

② 村税収入と人件費について

投資効率の見方は色々な角度から見なければならないが、税収が減少している中では、費用項目最大の人件費の「自前の収入」に対する比率にも留意し、効率アップに努めて頂きたい。

税収の前年度比増加は 4,100 万円、それに対し人件費増は 5,900 万円であります。税収に対する人件費率は、19 年度の人件費比率 68% から 26 年度は 75% へと 7 ポイント増加している。

時勢の流れ、変化への対応の為仕事は増えますが、それ故に合理化投資も続けていますし今後も続け、業務の効率化、少人化を図り人件費の効率アップに努めて頂きたい。

(単位：百万円)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	前年対比
村税収入額	1,365	1,316	1,232	1,135	1,188	1,209	1,199	1,240	41
19 年度を 100	100	96	90	83	87	89	88	91	
人件費総額	927	926	898	895	918	892	872	931	59
人件費率	68%	70%	73%	79%	77%	74%	73%	75%	
職員数	97	96	93	94	92	93	92	95	3
臨時パート数	56	55	68	70	75	75	84	91	7

※人件費総額は、職員・臨時・パートの人件費総額である。

③ 村税・負担金及び使用料等の滞納額減少対策について

全職員「滞納を出さない為にどうすれば良いのか」と発想を変えて、滞納額減少に取り組んでいる。

その努力も実り、税の収納率は昨年比 0.7 ポイントアップし 98.5% を示しており、それは郡下トップの数字である。別紙（P16）の通り H26 年度末の滞納額は 36,686 千円で、不能欠損を差し引いても 6,950 千円の減少を図っている。

H26 年度は、長野県地方税滞納整理機構の利用はなかった。今後は長野県県税徴収対策室上伊那分室の活用を考えながら一層の滞納額減少に努めて頂きたい。

④ 農村基盤総合整備事業の借入金返済について（事業コード0771）

H22年度の時に、農村基盤総合整備事業の借入金金利引き下げを指摘した件も、あと今年度返済分約1,040千円を残し完済となります。金利だけで1,205千円の削減ができ、良い結果を招くことができました。

⑤ 産業振興推進について（事業コード0900）

村長方針に基づき、組織も変えスタッフも採用して諸活動を推し進められて来ましたが、なかなか成果に結びつくものが見出せない現状であります。

企業誘致において、事務事業評価の[事業の成果・効果]を見ましても、「小規模のものをストックしているだけであり、用地確保が出来ているものでないことから、成果を上げるまでに至っていない。引き続き関係機関と情報交換、連携を図って行く。」と記されている。

言われていることが非常に消極的であり、日常行動も受動的である。もう少し積極的、能動的な行動が要求されると思います。

⑥ ごみ減量化事業について

ごみ減量化事業として、H26年9月に東保育園へ、H27年3月に小学校へごみ処理機を設置された。

現時点で機械能力に比べ、稼働率は57%であります。一層の稼働率アップと効果把握に努めて頂きたい。

また、取組についてみらい創造課、住民課、教育委員会にまたがり、責任の所在が曖昧になっているため、明確にする必要がある。

設置場所	設置日	投資額	処理能力/日	処理量/日	稼働率
東保育園	H26.9	1,750千円	30Kg	16Kg	53%
小学校	H27.3	3,708千円	50Kg	30Kg	60%

⑦ 外郭団体について

現在32の団体があります。(P17)村からの補助金支払額は、総額33,604,386円で、年度末会計残高は131,895,323円で、会計処理、預貯金の管理については、各担当課で適正に管理されていることを認めました。

⑧ 事務事業評価について

事務事業評価については、新年度予算への反映が必要だが各課との連携に不十分さが見られる、担当課と事務局評価が大幅に違う場合など調整がほしい。さらに研究がほしい。

⑨ 宮田高原について

宮田高原については昨年も申し上げましたが、将来どうして行くのか一定の結

論を出す時期と考えます。

今年度の宮田高原への入場者は、315人（天候不順あり。）など、特に観光面においては、アサギマダラの里など観光面全体の計画、方向性が見えなく、村が掲げる村政経営には程遠い状況が見られる。一の矢、二の矢、三の矢を明確にして取り組むことが必要ではないか。

(4) 財産管理の状況

財産管理については適正に管理されているが、①ます池、リバーランド公園についてはきちんとした対応をお願いしたい、また、②土地開発公社のあり方、方向付けについて今後期待をするのと、公社から買い戻した土地の有効活用及び必要によっては処分の検討も必要では。

(5) 各施設の管理状況

各施設の管理状況については概ね良好であった。

3 国民健康保険特別会計

歳入決算額 844,131,297 円、歳出決算額 766,417,326 円、差引額 77,713,971 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 101.7%（前年度 104.5%）で前年を 2.8 ポイント上回っている。また調定額 858,134,473 円に対する収入率は 98.4%（前年度 97.9%）で前年を 0.5 ポイント上回った。収入未済額 12,007,385 円は前年度に比べ 4,787,415 円減で全額が国民健康保険税である。

保険税は、現年度分の収納率が 97.7%（前年度 96.7%）で前年度 1.0 ポイント上回っている。また、過年度分の収納率は 39.0%（前年度 32.4%）で、6.6 ポイント前年度を上回っている。保険税の現年度分収入未済額は 4,702 千円で、滞納繰越分を含めた収入未済額は平成 26 年度末 12,007 千円、平成 25 年度末 16,795 千円で前年度より 4,788 千円減少している。不納欠損額は 1,995 千円（前年 1,914 千円）でした。厳しい経済状況下にあつて徴収努力がなされているが、目的税の観点と税の公平・公正と国保財政の健全化のために収納率の向上に特段の配慮をされたい。

歳出決算額は、歳出予算額に対し 94.8%の執行率で前年度（88.9%）を 5.9 ポイント上回っている。

不用額は 41,746,674 円で前年度より 52,504,806 円減となっている。

保険給付費は 501,975,648 円で前年度より 19,615,837 円減となっている。

常に推移を慎重に見極めた判断をするように心がけて、今後の運営には十分留意され健全運営に努められ、より一層の保健事業の推進をはかられたい。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

4 介護保険特別会計

歳入決算額 688,897,267 円、歳出決算額 670,253,913 円、差引額 18,643,354 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 99.0% (前年度 98.8%) となっており、また、調定額 661,141,943 円に対する収入率は 99.7% (前年 99.7%) であった。

歳出では予算額に対し、96.3%の執行率で前年度 (97.4%) を 1.1 ポイント下回っている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 90,145,740 円、歳出決算額 88,153,841 円、差引額 1,991,899 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 99.4% (前年度 101.7%)、調定額 90,562,640 円に対する収入率は 99.5% (前年度 99.7%) であった。収入未済額は 416,900 円 (前年度 186,000 円) で全額保険料であった。

歳出予算額に対する執行率は 97.2% (前年度 96.8%) であった。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

6 下水道事業会計

収益的収支は、収入額 355,095,718 円、支出額 406,631,541 円で、仮受消費税額 11,194,902 円を除いた当年度純損失は 72,118,919 円となり、当年度未処理欠損金 1,122,961,770 円となるため、翌年度繰越欠損金として 1,195,080,689 円を翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 796,272m³ で、前年度を 1.1% (前年度は 1.8%減) 下回った。

下水道使用料は 153,119,665 円で、前年度に比べて 1,157 千円減で 0.8% (前年度は 1.3%減) 下回っている。

資本的収支は、収入額 220,418,000 円、支出額 214,488,314 円となっており、差引残 5,929,686 円となっている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○下水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 26 年度 末残高
		平成 25 年度	平成 26 年度		
区分					
企業債償還	総 額	201,393	206,616	5,223	1,719,647

7 水道事業会計

収益的収支は、収入額 176,173,423 円、支出額 139,656,000 円で、当年度純利益は 34,058,514 円となり、前年度繰越利益剰余金 145,580,370 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 179,638,884 円となり、本年度は、建設改良積立金、減債積立金をせずそのまま、翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 831,029m³ で、前年度を 1.78% (前年度は 2.6%減) 下回った。給水収益は 133,926,040 円で、2,581 千円の減で、前年度に比べて 1.89%下回っている。節水意識が定着と漏水修理によるものと思われる。

資本的収支は、収入額 1,868,400 円、支出額 72,756,205 円となっており、差引不足額 70,887,805 円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。 (単位：千円)

年度 区分	償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 26 年度 末残高
	平成 25 年度	平成 26 年度		
企業債償還				
総 額	36,730	37,692	962	492,311

平成 26 年度宮田村一般会計・水道事業会計・下水道事業会計
財政健全化及び経営健全化審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 26 年度宮田村一般会計健全化判断比率

平成 26 年度宮田村水道事業会計資金不足比率

平成 26 年度宮田村下水道事業会計資金不足比率

上記の各健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の日時

平成 27 年 8 月 20 日

3 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

第 2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

1 一般会計

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

	宮田村の指数		健全化判断比率	
	平成 25 年度	平成 26 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	15.2	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	79.5	70.6	350.0	

※ 『—』は実質赤字、連結実質赤字がない。

※ 健全化判断比率のうち 1 つでも早期健全化基準以上の場合には、財政状況の悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政健全化計画を策定し、県知事に報告をしなければならないとされている。

※ 健全化判断比率のうち 1 つでも財政再生基準以上の場合には、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政再生計画を策定し、総務大臣へ報告し、同意を得た上で財政再生計画に基づいて予算を調整しなければならないことと

されている。

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模 2,626,290 千円に対する比率で、平成 26 年度の実質収支額は、149,772 千円であり、実質赤字比率は△5.70 となっており、赤字となっていない。

(2) 実質公債費比率

平成 26 年度の実質公債費比率は 14.8%となっており、前年度を 0.4 ポイント下回り改善が図られている。早期健全化基準 25%と比較するとこれを下回っているが、今後基準を超えないように更に改善に向けた努力をされたい。

(3) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、平成 26 年度の将来負担比率は 70.6%となっており、早期健全化基準の 350%以下であることを勘案すると健全の範囲内であると言える。

将来負担比率は、将来の財政運営を展望する指標として、継続的な留意が必要と思われる。

(将来負担比率)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
123.1	92.8	92.4	84.6	79.5	70.6

2 水道事業会計

(1) 平成 26 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△53.33%であり、資金不足となっていない。

3 下水道事業会計

(1) 平成 26 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△118.26%であり、資金不足となっていない。

※ 公営企業会計で資金不足比率が 20%以上となった場合には、経営状況が悪化した要因の分析を踏まえて、資金不足比率を経営健全化基準未滿とすることを目標として経営健全化計画を策定し、県知事へ報告しなければならないとされている。

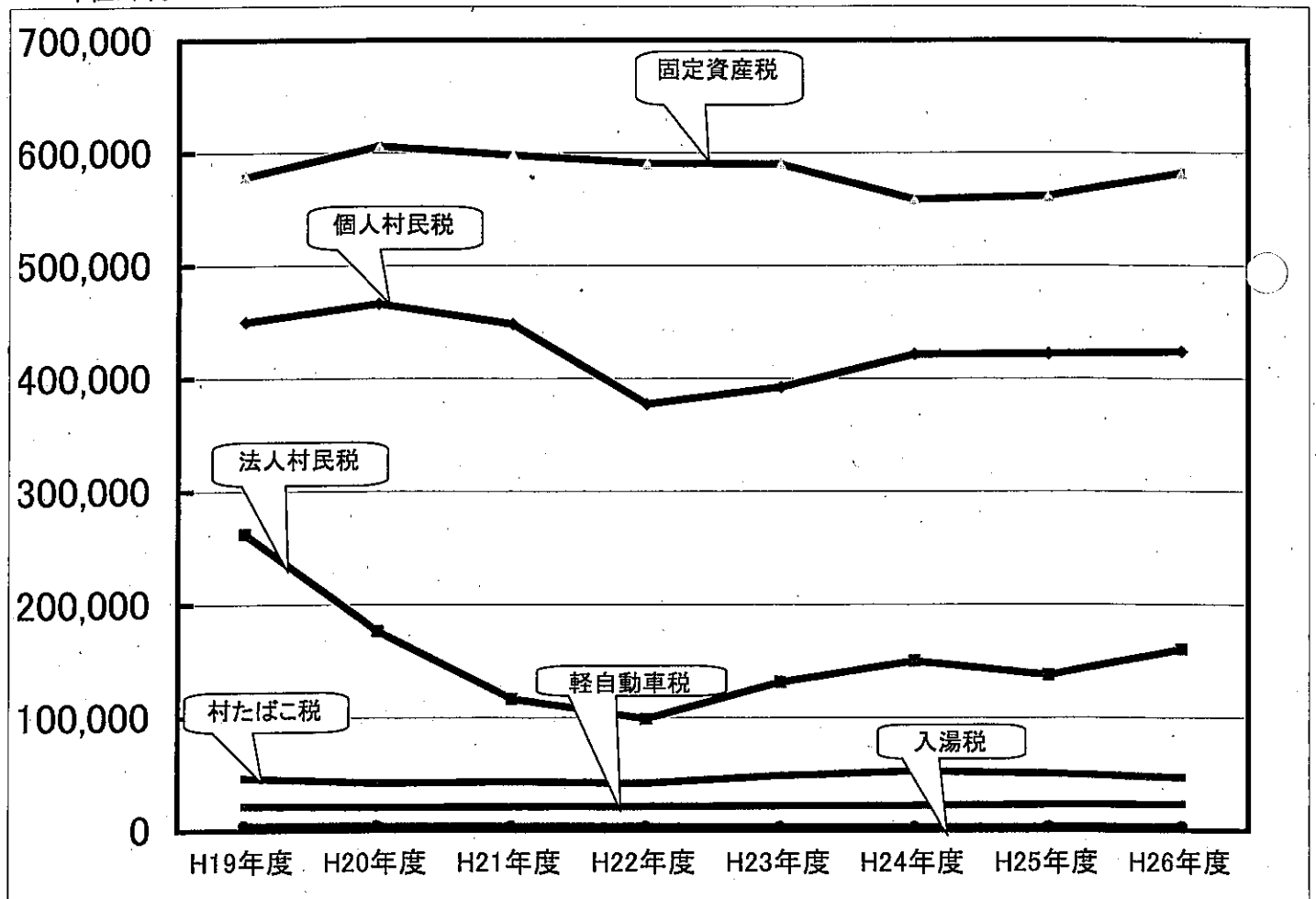
村税の推移

H27.8.10作成

単位:千円

税目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
個人村民税	450,292	466,359	448,443	377,203	392,399	421,524	421,965	423,688
法人村民税	262,578	176,750	116,676	99,252	131,555	150,118	137,732	160,494
固定資産税	578,854	605,899	598,305	590,957	590,029	558,755	561,829	582,086
軽自動車税	21,889	20,725	21,405	21,736	22,247	22,388	23,107	23,596
村たばこ税	46,457	42,000	43,403	42,024	48,784	52,785	50,615	46,959
入湯税	4,445	4,304	4,082	3,908	3,310	3,194	3,477	3,454
計	1,364,515	1,316,037	1,232,314	1,135,080	1,188,324	1,208,764	1,198,725	1,240,277
H19を100	100	96	90	83	87	89	88	91

単位:千円



H26年度末の税等滞納額状況

H27.7.13 作成
[単位:千円]

	A	B	A+B(C)	D	E	C-D-E	
税・料金	滞納繰越額	H26調定額 現年分	調定額合計	収入額	不納欠損額	滞納額	滞納率 現 年度分
村民税(個人)	8,007	422,581	430,588	423,688	1,524	5,376	1.27%
村民税(法人)	852	160,457	161,309	160,494	100	715	0.45%
固定資産税	14,111	578,364	592,475	582,086	1,024	9,365	1.62%
軽自動車税	509	23,584	24,093	23,596	151	346	1.47%
小 計	23,479	1,184,986	1,208,465	1,189,864	2,799	15,802	1.33%
国民健康保険	16,795	184,347	201,142	187,138	1,996	12,008	6.51%
介護保険	1,678	137,017	138,695	136,493	374	1,828	1.33%
下水料	2,747	164,288	167,035	164,095	11	2,929	1.78%
水道料	2,306	143,699	146,005	143,463	49	2,493	1.73%
住宅家賃	1,593	29,378	30,971	29,859	0	1,112	3.79%
保育料	81	84,573	84,654	84,557	0	97	0.11%
後期高齢者保険	186	72,424	72,610	72,193	0	417	0.58%
給食費(小)家庭	0	33,013	33,013	33,013	0	0	0.00%
“ 教職員	0	2,679	2,679	2,679	0	0	0.00%
給食費(中)家庭	0	19,966	19,966	19,966	0	0	0.00%
“ 教職員	0	1,990	1,990	1,990	0	0	0.00%
合 計	48,865	2,058,360	2,107,225	2,065,310	5,229	36,686	1.78%

※滞納額36,686千円—滞納繰越額48,865千円+不能欠損5,229千円=△6,950千円(実質増加額)

滞納額の推移

科 目	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	前年比
村民税(個人)	13,955	15,905	12,254	11,858	8,007	5,376	67%
村民税(法人)	605	665	747	753	852	715	84%
固定資産税	15,779	17,266	17,128	17,251	14,111	9,365	66%
軽自動車税	752	782	662	666	509	346	68%
小 計	31,091	34,618	30,791	30,528	23,479	15,802	67%
国民健康保険	20,139	20,610	20,400	18,685	16,795	12,008	71%
介護保険	516	984	1,381	1,682	1,678	1,828	109%
下水料	2,334	3,013	2,520	2,962	2,747	2,929	107%
水道料	2,313	2,614	2,257	2,643	2,306	2,493	108%
住宅家賃	2,405	2,228	2,064	1,845	1,593	1,112	70%
保育料	451	362	140	164	81	97	120%
後期高齢者保険	228	203	180	130	186	417	224%
給食費(小)	55	6	0	0	0	0	
給食費(中)	0	22	103	0	0	0	
合 計	59,532	64,660	59,836	58,639	48,865	36,686	
前年対比	84%	118%	109%	93%	98%	75%	

外郭団体等に関する会計調査

作成 H27.7.5

単位=円

NO	団 体 名	村からの 補助金	平成26年度会計			決算書	担当課	役割
			歳入額	歳出額	繰越残高			
1	宮田村交通安全協会宮田支会	120,000	2,240,586	1,935,963	304,623	有	議会	事務局
2	太田切部会	85,400	387,695	247,978	139,717	有	みらい	事務局
3	宮田村交流協会						宮田村観光協会へ統合	
5	宮田村消防団本部会計	1,284,500	1,392,670	1,391,249	1,421	無	総務課	会計
6	消防委員会会計	0	56,285	-	56,285	無	総務課	会計
7	宮田村営墓地使用者組合	0	1,289,211	851,950	437,261	有	住民課	事務局会計の補佐
8	黒川水系水利組合	0	1,518,103	383,798	1,134,305	有	建設課	事務局
9	宮田村農業農村支援センター	0	141,224,208	39,975,683	101,248,525	有	産業振興	事務局
10	宮田村農地・水・環境保全管理協 定運営委員会	3,687,205	15,812,665	11,443,861	4,368,804	有	産業振興	事務局
11	中山間地域農業直接支払事業	4,163,082	20,869,762	851,295	12,356,806	有	産業振興	事務局
12	宮田村山ぶどうの里づくり推進会 議	150,000	1,510,102	1,446,711	63,391	有	産業振興	事務局
13	野ひばりの会	50,000	829,741	541,688	288,053	有	産業振興	事務局
14	宮田村農業者年金協議会	50,000	441,978	441,685	293	有	産業振興	事務局
15	宮田村農業者クラブ	15,000	124,279	86,466	37,813	有	産業振興	普及センタ ー
16	宮田村壮年連盟	50,000	2,343,769	2,024,638	319,131	有	産業振興	JAで会計
17	宮田村水田農業経営研究会	45,000	404,825	359,877	44,948	有	産業振興	JAで会計
18	宮田村認定農業者協議会	90,000	325,680	300,020	25,660	有	産業振興	事務局
19	宮田村学校給食を育てる会	20,000	214,176	113,327	100,849	有	産業振興	学校で会計
20	宮田村有害鳥獣駆除推進協議会 (農政)225(林務)180	405,000	1,490,583	1,177,026	313,557	有	産業振興 建設課	JAで会計
21	宮田村営農組合	1,600,000	231,137,994	222,677,056	8,460,938	有	産業振興	JAで会計
22	宮田村観光協会	2,653,000	5,169,226	3,341,142	1,828,084	有	産業振興	事務局
23	宮田村勤労者互助会	100,000	2,860,526	1,954,965	905,561	2	産業振興	事務局
24	宮田村青少年健全育成協議会	457,000	775,848	678,415	97,433	有	教育委員会	事務局
25	小学校給食費補助	349,374	36,116,453	36,113,086	3,367	有	教育委員会	学校で会計
26	中学校給食費補助	185,025	22,342,690	22,339,426	3,264	有	教育委員会	学校で会計
27	宮田村社体(委託料)	605,000	605,000	604,720	0	無	教育委員会	残村へ戻し
28	宮田村公民館(委託料)	761,000	761,000	757,276	0	無	教育委員会	残村へ戻し
29	遺跡調査会(委託料)	750,000	750,000	750,000	0	無	教育委員会	会計
30	高齢者クラブ(6地区)	369,000	2,810,918	1,827,249	983,669	有	福祉課	各地区会計
31	障害者当事者会さくらんぼ						打ち切り	
32	宮田村社会福祉協議会	15,209,800	143,238,771	144,867,206	-1,628,435	有	福祉課	本会会計
33	上伊那保護司会南部分区	200,000	1,350,329	1,350,329	0	有	福祉課	本会会計
34	保健補導員地区組織	150,000				実数報告	福祉課	交付金
	(小計)	33,604,386			131,895,323			

時間外勤務の比較(H25・H26)

職 場 名	職員数:人		超勤時間:H				時間外手当:円		
	26	25	25-24比較	26	25	26-25比較	26	25	26-25比較
総務課									
総務係	3	3	0	566	727	-161	1,409,689	1,796,994	-387,305
(企画情報係)	0	2	-2	0	557	-557	0	1,186,669	-1,186,669
管理財政係	2	2	0	307	470	-163	866,422	1,263,023	-396,601
総務課付	1	1	0	105	9	96	181,679	16,254	165,425
合計	6	8	-2	978	1,763	-785	2,457,790	4,262,940	-1,805,150
みらい創造課									
企画係	2	0	2	239		239	618,748	0	616,748
協働係	2	0	2	475		475	873,787	0	873,787
合計	4	0	4	714	0	714	1,490,535	0	1,490,535
会計室									
会計	1	1	0	23	0	23	70,840	0	70,840
合計	1	1	0	23	0	23	70,840	0	70,840
住民課									
住民係	5	4	1	312	493	-181	1,135,912	1,181,350	-45,438
(環境係)	0	2	-2	0	90	-90	0	186,340	-186,340
税務係	4	4	0	537	728	-191	893,602	1,531,428	-637,826
合計	9	10	-1	849	1,311	-462	2,029,514	2,899,118	-869,604
福祉課									
保健予防係	5	5	0	266	488	-222	629,063	1,217,871	-588,808
福祉係	5	5	0	334	367	-33	909,582	924,883	-15,301
合計	10	10	0	600	855	-255	1,538,645	2,142,754	-604,109
建設課									
建設係	3	3	0	311	431	-120	775,535	1,151,923	-376,388
耕地林務係	2	2	0	229	363	-134	454,047	834,843	-380,796
上下水道係	4	4	0	51	279	-228	253,375	737,079	-483,704
合計	9	9	0	591	1,073	-482	1,482,957	2,723,845	-1,240,888
産業振興推進室									
農政係	3	3	0	769	653	116	1,810,268	1,685,273	124,995
商工観光係	2	3	-1	351	154	197	996,096	366,107	629,989
合計	5	6	-1	1,120	807	313	2,806,364	2,051,380	754,984
議会事務局									
議会	1	1	0	63	64	-1	125,389	121,628	3,761
合計	1	1	0	63	64	-1	125,389	121,628	3,761
教育委員会									
こども室	5	5	0	1,275	748	527	3,185,787	1,820,205	1,365,582
生涯学習係	4	4	0	753	665	88	1,744,662	1,853,067	-108,405
小 計	9	9	0	2,028	1,413	615	4,930,449	3,673,272	1,257,177
小学校	3	3	0	0	0	0	0	17,164	-17,164
中学校	3	3	0	40	253	-213	94,646	370,062	-275,416
小 計	6	6	0	40	253	-213	94,646	387,226	-292,580
保育所	21	18	18	1,036	920	116	2,479,370	2,284,006	195,364
小 計	21	18	0	1,036	920	116	2,479,370	2,284,006	195,364
総 計	81	77	4	7,328	8,459	-1,131	19,506,499	20,546,169	-1,039,670

